

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ  
コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長

(氏名) 平崎 敏之  
(氏名) 山本 博之  
配当支払開始予定日

TEL 03-5847-2777  
平成25年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,879	3.3	3,108	153.9	3,285	135.6	1,760	95.1
24年3月期	44,402	6.9	1,224	169.9	1,394	182.5	902	258.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,836百万円 (86.8%) 24年3月期 983百万円 (244.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16,045.73	15,025.87	34.3	17.8	6.8
24年3月期	8,367.98	8,189.84	23.1	8.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4百万円 24年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,133	7,023	31.2	52,830.82
24年3月期	17,739	5,290	24.1	39,621.35

(参考) 自己資本 25年3月期 5,977百万円 24年3月期 4,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,758	△1,272	△1,035	5,574
24年3月期	2,105	△1,997	△722	3,112

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00	162	17.9	4.1
25年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	336	18.7	6.5
26年3月期(予想)	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00		17.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	5.5	1,750	7.1	1,800	6.0	1,000	11.7	8,838.37
通期	48,000	4.6	3,500	12.6	3,600	9.6	2,000	13.6	17,676.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、29ページ「会計上の見積りの変更と区別が困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	115,090 株	24年3月期	110,020 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,947 株	24年3月期	1,947 株
② 期末自己株式数	25年3月期	109,747 株	24年3月期	107,861 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基準となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,698	8.2	1,643	193.6	1,833	138.1	979	33.5
24年3月期	14,513	32.6	559	162.4	769	162.9	733	234.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8,925.22	8,512.42
24年3月期	6,803.32	6,658.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	9,963		4,653		46.1		40,557.92	
24年3月期	9,755		3,743		37.8		34,157.98	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,588百万円 24年3月期 3,691百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 事業等のリスク .....	9
2. 企業集団の状況 .....	13
3. 経営方針 .....	16
(1) 会社の経営の基本方針 .....	16
(2) 目標とする経営指標 .....	17
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	17
(4) 会社の対処すべき課題 .....	18
4. 連結財務諸表 .....	20
(1) 連結貸借対照表 .....	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	22
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	29
(セグメント情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	33
(1) 貸借対照表 .....	33
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
6. その他 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	45,879	3,108	3,285	1,760	16,045.73
平成24年3月期	44,402	1,224	1,394	902	8,367.98
増減率	3.3%	153.9%	135.6%	95.1%	91.8%

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や欧州債務問題等の不透明な状況が依然として続く中、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調をたどっていましたが、平成24年12月の政権交代以降は、政府による大胆な経済及び金融政策への期待感から急速に円安基調に転じ、株価も大幅に上昇する等、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりました。

当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の急速な普及により、特にスマートフォン関連市場においては引き続き高い成長率で推移しました。また、LTE等の高速無線通信の契約者数の大幅な増加が進む中、その本格的な普及に伴う製品需要の活発化が見られる等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。

また、LED照明市場におきましても、環境問題に対する意識の高まりや震災後の節電対策、次世代照明としてのLED照明の採用が進み、市場では引き続き高い成長性が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「あるべき姿」の中長期目標である「経常利益100億円」達成に向けて、コア事業でありますビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売の事業基盤強化に加え、環境事業等の成長分野に対する積極的な資本投下やストック収益の積み上げ強化を行う等、事業規模及び領域拡大と安定的な収益確保の両立に努めました。

また、成長性の高い事業領域への展開を目指し、設置型サーバーやモバイルLTE（LTE対応モバイルWi-Fiルーター）等の新規商材の拡販にも積極的に取り組みました。

同じく成長性の高い環境関連分野におきましても、今後の事業規模拡大を目指してM&Aに積極的に取り組みました。平成24年12月には、LED照明の更なる拡販を目的として大阪証券取引所JASDAQに上場する株式会社グリムスとの共同出資による合弁会社、株式会社GFライテックを設立しました。

平成25年2月には、株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）が行った当社株式に対する公開買付けに当社取締役会として賛同の意向を表明し、平成25年4月2日付変更報告書（大量保有）において、光通信及びその連結子会社（以下、「光通信グループ」といいます。）が保有する当社株式は46,400株（株券等保有割合40.39%）となった旨の報告を受けております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、前年同期の44,402百万円から1,476百万円増加し、45,879百万円（前年同期比3.3%増）となりました。売上原価は、前年同期より1,249百万円減少し、31,034百万円（前年同期比3.9%減）、売上原価率は5.1ポイント減少して67.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期より808百万円増加し、11,705百万円（前年同期比7.4%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、1.0ポイント増加して25.5%となりました。

この結果、営業利益は、前年同期の1,224百万円から1,884百万円増加し、3,108百万円（前年同期153.9%増）となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー151百万円等により248百万円となり、営業外費用は支払利息62百万円等により71百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期の1,394百万円から1,891百万円増加し、3,285百万円（前年同期135.6%増）となりました。

特別利益は、当社の連結子会社である株式会社アントレプレナーが子会社の株式会社プロパーの株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益1百万円により1百万円となり、特別損失は、過年度決算訂正関連費用108百万円、投資有価証券評価損53百万円等により、225百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、3,061百万円となり、当期純利益は、前年同期の902百万円から858百万円増加し、1,760百万円（前年同期95.1%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【法人事業】

法人事業（中小企業及び個人事業主向け販売）におきましては、引き続き、コア事業でありますビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。また、従来からの情報通信機器向け定額保守サービスに関しても、対応商材の多様化等提供ラインナップの充実を図ることにより、更なるストック収益の積み上げに貢献しました。加えて、新規商材として平成24年5月より設置型サーバーの販売を開始しました。本商材は顧客のニーズを的確に捉え、売上高確保に貢献しました。

平成23年8月より本格参入しましたLED照明販売では、平成24年11月に販売を開始した低域周波数帯の伝導ノイズ対策を施した新商材「L e e D o + P l u s（エルイードプラス）」や、平成25年2月からは「コンパクト蛍光灯型LED照明」や「アームライトLED照明」、「看板用LED照明」の発売を開始する等、あらゆる顧客のニーズに対応出来るようLED照明のラインナップの充実に努めました。さらに、拡販のための取組みとして設立した合弁会社においても販売本数が順調に伸びる等、LED照明販売におけるパートナー戦略の拡充にも注力しました。このように、前連結会計年度に引き続きLED照明販売に注力した結果、当連結会計年度における売上高は5,873百万円と、短期間で収益の柱の一つになる事業規模に成長しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、工事・保守業務の効率化をより推進するため、当社グループの強みでもある、受注から施行・保守・サポートまでをグループ内にて完結する設置工事体制をLED照明の設置工事にも採用しました。さらに、施工管理機能強化や携帯電話キャリアからの工事案件に関する請負契約の獲得強化等により、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも取り組みました。

以上により、売上高は前年同期の18,815百万円から2,157百万円増加し、20,973百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の1,155百万円から1,603百万円増加し、2,759百万円となりました。

**【コンシューマ事業】**

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、将来を見据えたストック収益の積み上げ戦略が利益面においても貢献しました。また、高い成長性が見込まれるモバイルブロードバンド市場に着目したモバイルLTEが着実に販売数を伸ばす等、順調に推移しました。

ドコモショップにおきましては、前連結会計年度より実施しております出店計画の一環として平成24年12月から平成25年3月にかけて3店舗が移転または改装リニューアルオープンしました。集客効果の高い商業施設への移転や、主要幹線道路沿いへの立地等による店舗認知度の上昇及び集客力の向上により収益の確保に努めました。また、全店舗において最近需要が高まっているスマートフォンの拡販に努めた結果、携帯電話の販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同期の4,035百万円から822百万円増加し、4,858百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の36百万円の損失から471百万円増加し、435百万円となりました。

**【マーケティングサプライ事業】**

マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業のコスト削減意識の定着やペーパーレス化の進行により、マーケティングサプライ品の需要は低調に推移しました。トナーカートリッジの売上高は横ばいだったものの、インクジェットカートリッジの販売が低調に推移したこと等により全体として売上高は前年同期を下回る中、新規顧客の開拓を積極的に推進する等収益確保に努めました。

一方、ファニチャー市場は、高付加価値家具と廉価家具が伸長して堅調に推移し、特に、輸入家具の販売が好調に推移しました。昨年未以来の急激な円安により売上原価が増大する等の影響を受けましたが、通期におきましては売上高が大幅に増加しました。

以上により、売上高は前年同期の21,858百万円から1,195百万円減少し、20,662百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の231百万円から28百万円減少し、203百万円となりました。

## ②次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期予想	48,000	3,500	3,600	2,000	17,676.75
平成25年3月期	45,879	3,108	3,285	1,760	16,045.73
増減率	4.6%	12.6%	9.6%	13.6%	10.2%

次期につきましては、次の3項目を中心施策として掲げ、引き続き当社グループの企業価値向上へ取り組みてまいります。

## (イ) ストック収益の拡大

安定した事業継続及び財務基盤を強化するため、引き続きストック型サービスの開発・販売を強化してまいります。既存顧客の囲い込みによるクロスセル・アップセル等販売手法の拡充や新規商材の開発等により、当社グループ全体の「総合力」で、ストック収益を拡大してまいります。

## (ロ) 販路拡大への取組強化

当社グループの更なる発展及び事業規模の拡大を目指すため、販売チャネルの拡充を優先的に行ってまいります。資本業務提携等を主軸としたパートナー企業数の拡大や、依然高い成長率で推移するインターネット流通市場での既存商材・新商材の販売強化及び新規サービスの展開を行ってまいります。また、光通信グループとの資本業務提携の強化により、その経営資源を活用したスケールメリットによる取引条件の向上や、新たな共同事業の創出等を進めてまいります。

## (ハ) 環境関連商材及び新規商材への取組強化

近年における環境問題に対する意識の高まりや東日本大震災以降の節電対策、原発問題に対する不安の高まり等を受け、太陽光発電システムやLED照明等環境関連商材市場は引き続き高い成長性を示しており、営業人員の更なる拡充等による販売強化を引き続き行ってまいります。また、専門部署立上げ等による新規商材の積極的な開発にも注力してまいります。

上記主要施策を踏まえたセグメントごとの取組は次のとおりであります。

## 【法人事業】

ビジネスホン・OA機器市場は、買い替え需要等に支えられここ数年横ばいの状況で推移しております。当社顧客の更なる満足度を追求し、また、新たな需要を喚起するため、リテンションセンターや顧客営業担当部門の新設等による既存顧客へのアプローチの頻度を高める施策等により、クロスセル・アップセルへ繋げてまいります。加えて、CRMシステム（顧客管理システム）の活用等による直販営業の更なる効率化を進めることにより、売上の拡大にも努めてまいります。

LED照明販売におきましては、激化する価格低下に備えて商品の付加価値を向上させるため、定額保守サービス等付帯商材の企画強化を行ってまいります。また、法人事業におきましてもアウトバウンドコールセンターを新設・増設し、架電エリアの拡大や商談件数の増加、市場情報収集能力の向上に努めてまいります。

更には、アルバイト・派遣社員等多様な雇用形態の人材を活用することに加え、変革と当社グループの拡大ビジョンの共有が可能な人材の育成を推進することにより、増員と組織の拡大を推し進め、売上拡大に向けた事業基盤の安定化を図ってまいります。

WEB商材におきましては、引き続き好調なソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売強化に加え、オンラインビジネスに関連する新たな商品の開発及び販売に注力してまいります。ストック型サービスとしては、新商材であるオンラインストレージの投入とISPの販売代理店獲得を主軸としたストック収益の積み上げを図ってまいります。

電気通信設備工事・保守におきましては、携帯電話基地局設置工事等の大型案件の獲得強化を中心に取り組むとともに、首都圏工事センターの開設、新規出店強化、組織の拡大を目的とした研修の充実等を推進することにより、受注強化を目指してまいります。

パートナー企業（販売代理店）の開拓におきましては、既存代理店へのフォロー及び新規パートナー企業の獲得に努めてまいります。具体的には、パートナー企業との合弁会社設立を視野に入れた資本提携を実施及び検討、既存パートナー企業の複数店舗出店への支援に加え、光通信グループのパートナー企業との協業により、売上高の拡大に取り組んでまいります。

#### 【コンシューマ事業】

一般消費者向け販売におきましては、6拠点のコールセンターを中心に、光ファイバー回線サービスの販売による収益確保並びにストック型サービスとしてのISPの販売を強化し、ストック収益の積み上げを図ってまいります。

ドコモショップは、既存5店舗の更なる集客アップ及び営業効率の向上を目指し、定期的な集客イベントの実施や店舗スタッフの接客スキルの向上に取り組んでまいります。また、引き続き好調なスマートフォン等の拡販や営業担当者の増員に積極的に取り組むことにより、ドコモショップ全体としての販売数の増加を図ってまいります。

#### 【マーケティングサプライ事業】

マーケティングサプライ品市場におきましては、環境意識の高まりからリサイクル品への移行やペーパーレス化の進行等が継続するものと予想されます。一方、環境関連商品市場は、政府の普及促進制度の再開・継続により、堅調な推移が見込まれます。また、ファニチャー市場は、高付加価値家具と廉価家具の二極化が進行することが予想されますが、市場規模は堅調に推移するものと思われま

す。このような状況のもと、引き続き物流・業務コストの削減に取り組むとともに、営業体制の強化を目的とした人員の増強、及び新商材の開発・提供を積極的に推進することにより、新たな需要を掘り起こし、顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高48,000百万円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益3,500百万円（前年同期比12.6%増）、連結経常利益3,600百万円（前年同期比9.6%増）、連結当期純利益2,000百万円（前年同期比13.6%増）としています。



## 【利益配当金】

利益配当金は、中間配当1,000円、期末配当2,000円とし、1株当たり年間配当金3,000円を予定しております。

## ＜業績予想に関する留意事項について＞

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (連結財政状態)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
総資産	17,739百万円	19,133百万円	1,394百万円
純資産	5,290百万円	7,023百万円	1,733百万円
自己資本比率	24.1%	31.2%	7.1%
1株当たり純資産	39,621.35円	52,830.82円	13,209.47円

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105百万円	4,758百万円	2,653百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997百万円	△1,272百万円	724百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722百万円	△1,035百万円	△313百万円
現金及び現金同等物の増減額	△614百万円	2,461百万円	3,075百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,112百万円	5,574百万円	2,461百万円

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、16,424百万円となりました。これは、商品が1,600百万円減少したものの、現金及び預金が2,782百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、2,708百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他資産が132百万円、繰延税金資産が40百万円、投資有価証券が32百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、19,133百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、11,203百万円となりました。これは、その他流動負債が870百万円、未払法人税等が725百万円増加したものの、短期借入金が860百万円、営業外支払手形が630百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.0%減少し、906百万円となりました。これは、長期借入金180百万円、その他固定負債が75百万円、社債が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、12,110百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32.8%増加し、7,023百万円となりました。これは、利益剰余金が1,543百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ2,461百万円増加し、当連結会計年度末には、5,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,758百万円(前連結会計年度2,653百万円増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上3,061百万円に加え、たな卸資産の減少1,576百万円があったこと等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,272百万円(前連結会計年度724百万円減)の支出となりました。これは主に、事業譲受による支出が630百万円、定期預金への預け入れによる支出が524百万円あったこと等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,035百万円(前連結会計年度313百万円増)の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額860百万円、配当金の支払額が217百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	24.2%	22.3%	24.1%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	27.6%	22.2%	111.8%
債務償還年数	一年	7.8年	2.4年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	8.9倍	24.2倍	75.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値と自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載しておりません。

※「営業キャッシュ・フロー」及び「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり2,000円の配当を実施する予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金1株当たり1,000円を含めまして、3,000円となる予定であります。

また、次期の配当金は、中間配当1,000円、期末配当2,000円とし、1株当たり年間配当金3,000円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①人材の確保及び育成について

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒採用者の早期戦力化・次世代経営幹部の育成等、人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。当社は、優秀な人材の確保を引き続き目指すとともに、当社保有の研修施設でありますつくばビジネスサポートセンターにおいてビジネススキル及びヒューマンスキル養成を目的とした研修を行っております。

しかし、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②法的規制について

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」といいます。）、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けております。

特定商取引法におきましては、法違反の事実があった場合、経済産業大臣による販売業者等に対する報告若しくは帳簿、書類等の提出命令や、販売業者等の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類等の検査（同法第66条第1項）のほかに、業務の改善指示又は業務の停止を命じることができる旨を定めております（同法第22条及び第23条）。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の構築・強化に注力するとともに、法令を遵守した事業活動を行っており、上記法令に抵触していないと認識しております。しかしながら、当社グループが上記法令に抵触し、特に特定商取引法に基づく業務停止命令を長期間にわたって受けた場合、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。

また、今後、上記法令等が改廃され、規制が強化された場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③株式会社光通信との関係

当社の主要株主である光通信とは、平成18年12月よりその連結子会社からの第三者割当増資を含めた数度に亘る増資を経て、当社グループと協力的な提携関係を築いてまいりました。

しかしながら、当社グループ及び光通信の属する情報通信業界は、顧客の多様化・高度化するニーズに対応しうる柔軟性及び機動力を有する企業のみがその成長が見込めるという厳しい競争環境にあります。

この厳しい競争環境に柔軟に対応し、既存事業におけるマーケットシェアの拡大を目指す上では今まで以上の協力関係の強化が必要との結論に至り、平成25年2月12日開催の当社取締役会において光通信が行う公開買付けに賛同する意向を表明しました。

光通信とは資本関係以外にも人事交流も含めた良好な関係を構築しておりますが、光通信の経営方針の変更に基づく資本関係又は業務提携契約の解消等が万一発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、新規分野の開拓による新サービスの提供等による新規事業の推進に積極的に取り組む方針であります。新規事業を立ち上げ、新サービスを提供する際には、初期投資コストが必要となります。その後、新規事業が当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等となった場合、初期投資コスト等が損失として発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤M&A（企業の合併・吸収）について

M&Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M&A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM&A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥内部管理体制について

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大を図るうえで不可欠であると考えております。また、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令厳守を徹底するため、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合には、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」への対応等で支障が生じる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦会計基準の変更

2009年の金融庁の「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告）」によりますと、2010年3月期より国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表に、IFRS（国際会計基準）を適用できるようになっております（但し、個別財務諸表は日本基準）。

また、2012年を目途に、上場企業の連結財務諸表への強制適用の是非を判断することになっておりましたが、諸外国での適用延期や東日本大震災の影響等により2017年以降に延期される情勢です。その場合、十分な準備期間（少なくとも5年から7年）を確保することになっております。IFRSの適用が正式に決定された場合、現状の会計基準の大幅な変更が必要となり、その対応のための人的及びIT投資へのコスト増の可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧情報管理に関するリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、お客様情報の取扱につき、グループ各社において社内規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会が主催する情報セキュリティ研修等を通じた社員教育の徹底にも努めております。このような対策にもかかわらず、当社グループからお客様情報が万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨感染症の流行、自然災害の影響について

当社グループは、ほぼ日本全国を網羅した営業拠点展開を行っており、それぞれの営業拠点における業績の累計が、当社グループの業績の大部分を占めております。当社グループが営業拠点を有する地域にて、新型インフルエンザ等の感染症が発生・流行し、その地域に属する従業員の大半が出勤できない事態等が生じたことにより、または、平成23年3月に発生した東日本大震災のような巨大地震や台風等自然災害が発生し、建物の損壊、在庫の破損及び物流機能の麻痺等が生じたことにより、営業活動が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩競合他社との競争激化について

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けの提案型セールスを主力事業とし、また、マーケティングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品販売を主力事業とする等、競合他社との差別化を図りつつ当社グループの業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、競合他社との競争が激化し、価格競争となった場合には、利益率の著しい低下を招く可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪特定取引先の依存度について

法人事業及びコンシューマ事業におきましては、主要な仕入先は、日本電信電話株式会社グループ（東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、ドコモサービス東北㈱（以下、「NTTグループ」といいます。））となっております。

NTTグループ各社とは、販売代理店契約を締結しており、取引関係は安定していると考えておりますが、仕入条件や受取手数料の大幅な変更等により、販売代理店契約の継続が困難となった場合や、主要仕入先の製品に対する市場の需要の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マーケティングサプライ事業におきましては、売上高の約40%を上位10社に依存しており、これらの販売取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、販売条件の変更等取引条件が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫リース契約について

法人事業におきましては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬フランチャイズ展開について

法人事業におきましては、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、全国規模での販売網の拡充を積極的に推進しております。加盟店は当社グループの名称を用いて営業活動を行っており、加盟店が顧客等に対して債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起された場合には、第一次的な責任は当社グループが負うこととなります。上記訴訟額が多額である場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭景気変動について

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・OA機器は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがありますが、景気の急激な落ち込みが発生した場合には、顧客の通信インフラに対する投資意欲が減退し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮市場の成長性について

コンシューマ事業におけるコールセンター事業におきましては、光ファイバー回線サービスの加入取次による通信キャリアからの手数料収入がその収益の柱であります。光ファイバー回線はその普及率に上げ止まり傾向が見られ、需要は飽和傾向になりつつあります。従いまして、加入取次数が計画通り進捗せず、または取次手数料の減額等により手数料収入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑯マーケティングサプライ事業における為替変動リスクについて

マーケティングサプライ事業におきましては、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っております。このため、為替変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを軽減する一方で、為替が逆方向へ変動することによる機会利益を逸失している可能性があります。

従いまして、急激な為替相場の変動により十分に為替変動リスクをヘッジできなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社14社、関連会社4社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）、コンシューマ事業（一般消費者向け）及びマーケティングサプライ事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 法人事業

#### ①情報通信機器販売

ビジネスホン、OA機器、携帯電話等を中小企業及び個人事業主に対して販売を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

(主な関係会社)

当社、(株)ベストアンサー、(株)アントレプレナー

#### ②ソフトウェア及びWEB商材販売

中小企業向けポータルサイト「Bizloop（ビズループ）」にて、ホームページ・ネットショップ・グループウェアを、簡単に操作可能で、かつ、高機能なCMS統合パッケージソフトウェアを提供しております。また、ホームページの制作代行、ホスティングサービス、及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

(主な関係会社)

(株)アイエフネット

#### ③ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラ、画像サービスをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

(主な関係会社)

(株)アイエフネット

#### ④技術サポート

グループ会社が販売した情報通信機器の施工、保守、サポート、ならびに当社グループ外の取引先より電気通信設備工事を受託し、施工しております。

(主な関係会社)

(株)ジャパンTSS

#### ⑤LED照明販売

電力消費に対する光量が極めて高効率かつ長寿命であり、環境にやさしい照明として注目されているLED照明「L-e e D o（エルイード）」の販売を行っております。

(主な関係会社)

当社

(2) コンシューマ事業

①コールセンター

アウトバウンドコールセンター及びインバウンドコールセンターの運営等により、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びISPへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

(主な関係会社)

(株)NEXT、(株)シー・ワイ・サポート

②モバイル商品販売

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

(主な関係会社)

(株)サンデックス

(3) マーキングサプライ事業

①マーキングサプライ事業

プリンタ印字廻りの消耗品等のマーキングサプライ品の販売を行っております。

(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)

②環境関連事業

太陽光発電システム、LED照明等の環境関連商品の販売を行っております。

(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)

③ファニチャー事業

海外の工場で生産したオリジナル家具の販売を行っております。

(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)、海伯力(香港)有限公司

④その他

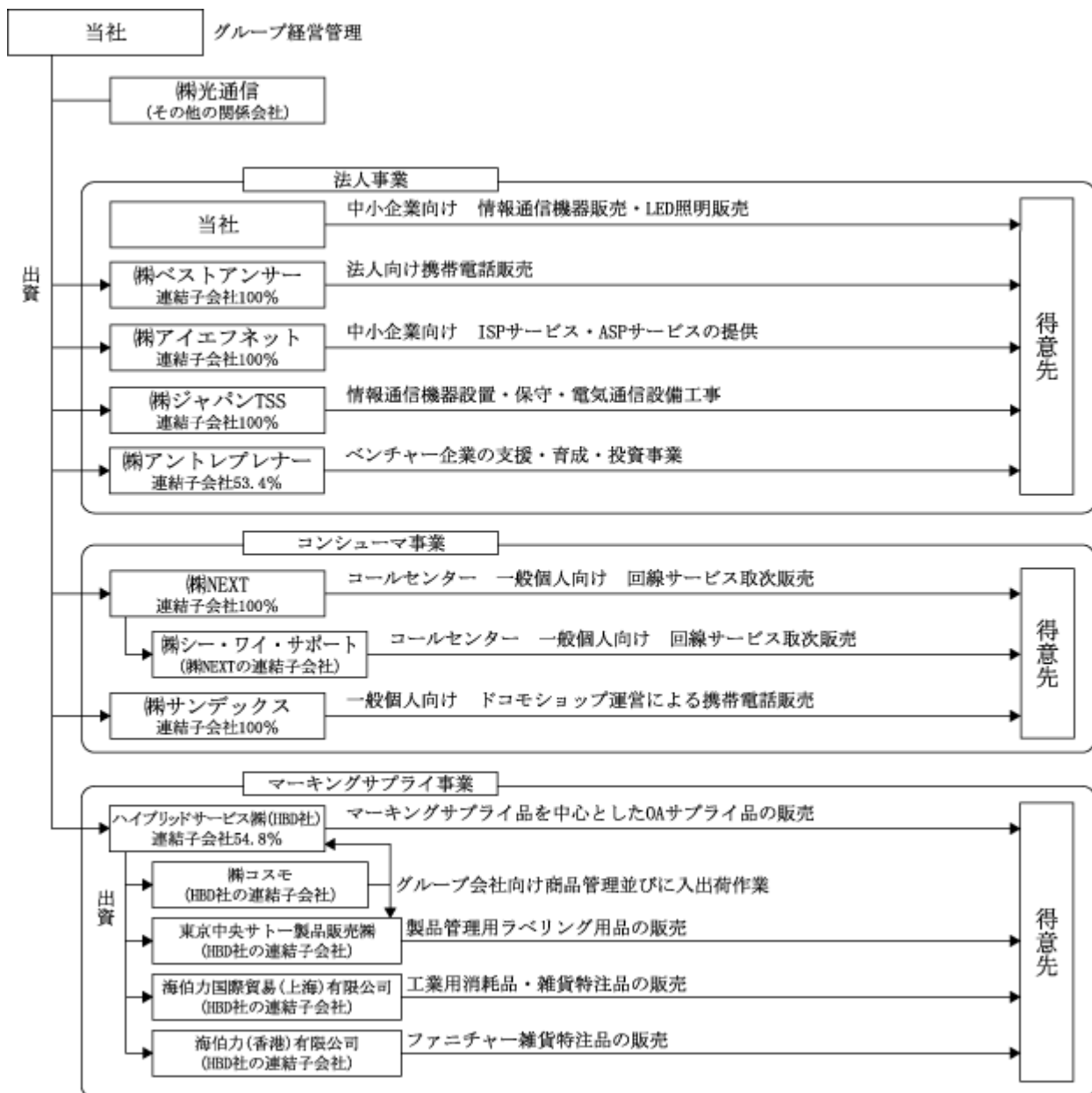
製品管理のラベリング用品及び中国にて工業用消耗部品並びにセールスプロモーショングッズの販売等を行っております。

(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)、(株)コスモ、東京中央サトー製品販売(株)、海伯力国際貿易(上海)有限公司



事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来、情報化社会の発展と共に歩み、日本全国の「中小企業支援カンパニー」をキャッチフレーズとして、中小企業・個人事業主を主な顧客層として最新通信設備の提供を行ってまいりました。

現在では事業領域は多岐に渡っており、ビジネスホン、OA機器、携帯電話、ブロードバンド回線サービス、ISP、WEB商材、ドコモショップ運営、マーケティングサプライ品、LED照明、太陽光発電システムといった幅広い商品群で、中小企業・個人事業主、加えて一般消費者をサポートしております。価値ある商品やサービスをオフィスと生活環境に提供し、社会に貢献していくことが当社グループのミッションであります。そして、その提供において、コミュニケーションが何よりも大切と考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すとのコンセプトのもと、平成22年1月、「経営理念」及び「行動指針」を新設しました。この「経営理念」及び「行動指針」に従い、企業価値を高めていくことが、当社グループの経営の基本方針であります。



#### 「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS（Satisfaction＝満足）の向上とその相乗効果（3乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

#### < 3つのSatisfaction >

##### CS : Customer Satisfaction（お客様満足の向上）

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様にご提案致します。丁寧な心を込めた充分なご説明と、誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

##### ES : Employee Satisfaction（社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、納得し、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とそのご家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

##### SS : Stockholder Satisfaction（株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。ルールを遵守した中での正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細丁寧な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待にお応えできる企業グループを目指します。

## 「行動指針」

### 7つの誓い

- 一、「お客様ファースト」お客様をすべてに優先します。
- 一、「全員がプレーヤー」率先垂範で業務に取り組みます。
- 一、「時・所・位（じ・しょ・い）」を認識し、自分の役割を果たします。
- 一、常に問題意識を持ち、効率性を追求します。
- 一、チームワークを重んじます。縁（えん）を大切にします。
- 一、明るく元気に、心と体の健康に努めます。
- 一、ルールを厳しく守ります。約束を厳しく守ります。

上記事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、また、当社グループの「あるべき姿」を志向していくためには、「中小企業支援カンパニー」に留まることなく、一般消費者も含めた様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供が必要との結論に至り、平成25年4月に、当社グループのキャッチフレーズである「中小企業支援カンパニー」に代わる新たなキャッチフレーズとして、「オフィスと生活に新たな満足を…」を制定いたしました。

### 「新キャッチフレーズ」



## オフィスと生活に新たな満足を…

当社グループは、キャッチフレーズにあるとおり、「オフィスと生活に新たな満足を」提供し続ける企業グループを志向していくことにより、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく鋭意業容拡大に励んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「経常利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国に拠点があり、保守・メンテナンスを含めた顧客のきめ細かいフォローが可能であること」、「販売数量実績により、各通信キャリア並びに各メーカーよりボリュームメリットを享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

- ①既存事業におけるマーケットシェアの拡大
- ②ストック収益の積み上げ
- ③新規事業の開発と推進
- ④光通信との更なる連携の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の(3)中長期的な会社の経営戦略にある「あるべき姿」の数値目標「経常利益100億円」を早期に実現するために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ①コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス（法令遵守）体制の整備及び強化は、会社法においても取締役会にその整備が求められ、また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制の実現においてもその要となる重要な体制のひとつであります。

そのため、当社グループでは、コンプライアンス体制の更なる強化を図るべく、コンプライアンス委員会を常設機関として設置し、定期的に開催しております。当委員会は、当社グループ内におけるコンプライアンス上の問題点の洗い出し及び解決策等を取締役会へ諮問するとともに、役職員に対してはコンプライアンス意識の醸成を図るため、コンプライアンス研修を行っております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の強化に引き続き注力するとともに、そもそもコンプライアンス違反の起きない企業風土の形成を目指してまいります。

##### ②既存事業におけるマーケットシェアの拡大

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・OA機器及びWEB商材は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、まず、既存顧客、新規顧客を問わず顧客との接点を増やすことが必要と考えます。当社グループはそれを「商談件数」として数値管理すると共に、CRMシステムを活用し、より多くの顧客への提案機会の増加を図ってまいります。そして、コスト削減提案にとどまらない、最新のモバイル端末、セキュリティ関連商材、顧客で簡単にカスタマイズできるWEB商材等、最新の情報通信並びにインターネット関連商材を提案し、顧客の支持を得たいと考えております。

また、更なるマーケットシェア拡大を図る上では、当社グループによる直接販売のみでは限界があります。そのため、パートナー企業の開拓をより一層強化してまいります。M&A等による資本提携並びに地域のパートナーとの合弁会社設立等も視野に入れ、各地域におけるエリア戦略を策定し実施してまいります。

##### ③ストック収益の積み上げ

「あるべき姿」の数値目標「経常利益100億円」を達成するためには、フロー型を中心とした収益構造では厳しいものがあると考えております。毎月、着実に収益が見込めるストック型の収益を土台として積み上げ、安定した収益の確保並びに強固な財務基盤を築いてまいります。

そのためには、ISP、保守メンテナンス、サポート、ホスティング、オンラインストレージ等の継続的なサービスを提供すると共に、顧客にとっても魅力的な月額課金タイプのサービスの開発を推進してまいります。

#### ④新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

LED照明販売については、営業人員の増強や、LED照明拡販を目的とした合弁会社の設立等営業力強化に取り組んだ結果、当社グループの収益の柱の一つに成長させることができました。

LED照明の好調な売上に満足することなく、LED照明に続く新たな商品を発掘するため、当社グループは新たに設置した専門セクションによる新商品開発及び新規事業の開発と推進に注力し、様々なお客様に喜ばれる商品群及びサービスの提供をまいります。

#### ⑤光通信との更なる連携強化

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、光通信が行う公開買付けに賛同の意向を表明し、平成25年4月2日付変更報告書（大量保有）において、同社グループが保有する当社株式は46,400株（株券等保有割合40.39%）となった旨の報告を受けております。

本公開買付けを通じて当社グループと光通信グループとは、資本関係の強化を図ることで、事業・業務・経営面においても協力・連携体制の強化が図られ、両社グループそれぞれの強みの相互活用・相乗効果によるシナジー効果を発揮することができると考えております。具体的には、両社グループに重複する商流や業務効率の統合を図り、また両社グループ間の取引条件の改善・適正化の強化・徹底を図ってまいります。

#### ⑥人材育成と優秀な人員の確保

お客様満足の向上、既存事業におけるマーケットシェアの拡大、新規事業の推進及び拡大等を実施していく上で、人材の育成と優秀な人材の確保は必須であると認識しております。人事部門を中心として、新卒採用社員の早期戦力化、次期経営幹部育成のための研修等を実施し、お客様に信頼される人材の育成に注力してまいります。また、新卒採用等の採用活動強化、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進し、優秀な人材の確保を図ってまいります。

#### ⑦コストコントロール

当社グループを取り巻く環境は、激しく変化しております。ある時点で必要であったコストが時間の経過と外部環境の変化により、不必要となる場合があります。企業価値を向上するため並びに継続的に適正な利益を確保していくためには、コストコントロールが不可欠であります。定期的にコストの見直しを行い、「ムリ・ムダ・ムラ」の排除等、徹底した合理化を推進し、適正なコストコントロールを図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,365,555	6,148,369
受取手形及び売掛金	6,154,352	6,487,594
商品	4,412,001	2,811,209
原材料及び貯蔵品	26,878	11,226
繰延税金資産	404,648	325,791
リース残債権	317,355	328,426
その他	811,930	520,500
貸倒引当金	△275,650	△208,404
流動資産合計	15,217,072	16,424,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,989	1,222,518
減価償却累計額	△460,353	△476,724
建物及び構築物(純額)	715,636	745,794
機械装置及び運搬具	9,251	17,663
減価償却累計額	△8,618	△8,718
機械装置及び運搬具(純額)	632	8,945
リース資産	91,360	108,503
減価償却累計額	△53,092	△69,730
リース資産(純額)	38,267	38,772
土地	355,886	335,386
その他	749,731	728,777
減価償却累計額	△687,185	△663,767
その他(純額)	62,545	65,010
有形固定資産合計	1,172,968	1,193,908
無形固定資産		
のれん	54,788	35,266
その他	134,502	130,376
無形固定資産合計	189,291	165,643
投資その他の資産		
投資有価証券	167,295	199,541
長期貸付金	165,699	165,101
繰延税金資産	45,260	85,489
その他	849,092	982,028
貸倒引当金	△67,531	△82,888
投資その他の資産合計	1,159,817	1,349,271
固定資産合計	2,522,076	2,708,823
資産合計	17,739,148	19,133,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,673	3,624,434
短期借入金	3,450,500	2,589,974
1年内返済予定の長期借入金	561,532	767,597
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	801,963	821,571
未払費用	340,686	394,304
未払法人税等	348,529	1,073,907
賞与引当金	217,014	227,386
役員賞与引当金	20,000	—
返品調整引当金	16,386	47,320
移転損失引当金	33,144	5,094
営業外支払手形	630,000	—
リース残債務	368,456	368,953
その他	392,966	1,263,313
流動負債合計	11,272,853	11,203,856
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	897,068	716,971
退職給付引当金	37,270	43,386
その他	161,780	85,812
固定負債合計	1,176,118	906,170
負債合計	12,448,972	12,110,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,164,742	1,226,745
資本剰余金	1,093,844	1,155,847
利益剰余金	2,366,147	3,909,182
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	4,294,698	5,961,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,875	9,981
繰延ヘッジ損益	△3,042	2,495
為替換算調整勘定	△6,782	3,221
その他の包括利益累計額合計	△12,700	15,698
新株予約権	52,386	64,596
少数株主持分	955,791	981,476
純資産合計	5,290,176	7,023,510
負債純資産合計	17,739,148	19,133,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	44,402,410	45,879,011
売上原価	32,283,283	31,034,119
売上総利益	12,119,126	14,844,891
返品調整引当金繰入額	—	30,934
返品調整引当金戻入額	1,929	—
差引売上総利益	12,121,056	14,813,956
販売費及び一般管理費		
販売手数料	753,397	1,218,706
役員報酬	405,880	407,380
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
給料及び手当	4,620,935	4,882,629
賞与	349,152	478,171
賞与引当金繰入額	181,601	190,386
退職給付費用	40,339	32,243
法定福利費	632,106	751,184
地代家賃	564,780	539,329
旅費及び交通費	630,047	614,583
減価償却費	98,807	112,725
支払手数料	843,778	644,104
貸倒引当金繰入額	122,893	△22,511
のれん償却額	115,379	23,235
その他	1,517,418	1,832,957
販売費及び一般管理費合計	10,896,520	11,705,124
営業利益	1,224,535	3,108,832
営業外収益		
受取利息	6,702	7,377
受取配当金	246	2,074
受取ロイヤリティー	163,541	151,725
持分法による投資利益	1,088	4,841
その他	142,445	82,153
営業外収益合計	314,023	248,172
営業外費用		
支払利息	87,365	62,555
為替差損	10,285	3,033
貸倒引当金繰入額	39,385	—
その他	6,978	5,545
営業外費用合計	144,013	71,134
経常利益	1,394,545	3,285,871



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	721	—
負ののれん発生益	22,301	—
事業譲渡益	4,108	—
関係会社株式売却益	2,203	1,339
特別利益合計	29,333	1,339
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	7,475
固定資産除却損	4,762	4,668
投資有価証券評価損	35,108	53,785
減損損失	61,070	—
移転損失引当金繰入額	33,144	5,094
災害による損失	85,780	—
過年度決算訂正関連費用	—	108,753
訴訟関連損失	—	36,250
その他	25,541	9,254
特別損失合計	245,407	225,281
税金等調整前当期純利益	1,178,471	3,061,929
法人税、住民税及び事業税	373,301	1,237,466
法人税等調整額	△169,549	30,295
法人税等合計	203,751	1,267,761
少数株主損益調整前当期純利益	974,720	1,794,167
少数株主利益	72,142	33,196
当期純利益	902,578	1,760,971

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	974,720	1,794,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,837	13,808
繰延ヘッジ損益	18,373	10,109
為替換算調整勘定	3,320	18,258
持分法適用会社に対する持分相当額	5,479	—
その他の包括利益合計	8,336	42,176
包括利益	983,057	1,836,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899,085	1,789,370
少数株主に係る包括利益	83,971	46,973

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,160,320	1,164,742
当期変動額		
新株の発行	4,421	62,002
当期変動額合計	4,421	62,002
当期末残高	1,164,742	1,226,745
資本剰余金		
当期首残高	1,089,422	1,093,844
当期変動額		
新株の発行	4,421	62,002
当期変動額合計	4,421	62,002
当期末残高	1,093,844	1,155,847
利益剰余金		
当期首残高	1,625,223	2,366,147
当期変動額		
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	902,578	1,760,971
当期変動額合計	740,923	1,543,035
当期末残高	2,366,147	3,909,182
自己株式		
当期首残高	△330,036	△330,036
当期末残高	△330,036	△330,036
株主資本合計		
当期首残高	3,544,930	4,294,698
当期変動額		
新株の発行	8,843	124,005
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	902,578	1,760,971
当期変動額合計	749,767	1,667,040
当期末残高	4,294,698	5,961,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,062	△2,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,937	12,857
当期変動額合計	△18,937	12,857
当期末残高	△2,875	9,981
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,485	△3,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,442	5,538
当期変動額合計	10,442	5,538
当期末残高	△3,042	2,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△11,783	△6,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,001	10,003
当期変動額合計	5,001	10,003
当期末残高	△6,782	3,221
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△9,207	△12,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,493	28,399
当期変動額合計	△3,493	28,399
当期末残高	△12,700	15,698
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	34,116	52,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,270	12,209
当期変動額合計	18,270	12,209
当期末残高	52,386	64,596
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	770,991	955,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,799	25,684
当期変動額合計	184,799	25,684
当期末残高	955,791	981,476
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,340,831	5,290,176
当期変動額		
新株の発行	8,843	124,005
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	902,578	1,760,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,577	66,294
当期変動額合計	949,344	1,733,334
当期末残高	5,290,176	7,023,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,178,471	3,061,929
減価償却費	165,134	144,941
固定資産除却損	4,762	4,668
減損損失	61,070	—
のれん償却額	115,379	23,235
負ののれん発生益	△22,301	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146,240	△51,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,735	15,371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	732	6,116
受取利息及び受取配当金	△6,948	△9,452
支払利息	87,365	62,555
持分法による投資損益 (△は益)	△1,088	△4,841
固定資産売却益	△721	7,475
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,108	53,785
災害損失	85,780	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,929	30,934
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	33,144	△28,050
売上債権の増減額 (△は増加)	△305,956	△329,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	488,853	1,576,143
前渡金の増減額 (△は増加)	149,150	107,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,667	△444,375
未払金の増減額 (△は減少)	71,318	1,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,237	305,528
その他	△234,401	823,663
小計	2,333,331	5,338,461
利息及び配当金の受取額	6,948	9,307
利息の支払額	△87,125	△63,148
災害損失の支払額	△4,217	—
法人税等の支払額	△143,820	△526,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,117	4,758,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△164,021	△524,384
定期預金の払戻による収入	166,118	210,624
固定資産の取得による支出	△98,903	△139,790
固定資産の売却による収入	721	13,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	278,464	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△66,200
貸付けによる支出	△51,913	△49,711
貸付金の回収による収入	42,499	44,549
差入保証金の差入による支出	△90,651	△172,336
差入保証金の回収による収入	65,888	48,626
事業譲受による支出	△2,126,036	△630,000
その他の支出	△7,358	△9,377
その他の収入	8,023	2,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,997,170</b>	<b>△1,272,695</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	791,500	△860,525
長期借入れによる収入	550,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,692,212	△674,039
社債の償還による支出	△200,000	△20,000
社債の発行による収入	99,490	—
株式の発行による収入	8,843	100,983
連結子会社の自己株式取得による支出	△74,431	—
配当金の支払額	△162,493	△217,450
少数株主への配当金の支払額	△21,097	△22,471
その他	△22,407	△42,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△722,807</b>	<b>△1,035,809</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	11,467
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△614,060</b>	<b>2,461,572</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,040	3,112,979
現金及び現金同等物の期末残高	3,112,979	5,574,552

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」及び「マーケティングサプライ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、OA機器、LED照明、携帯電話の販売及びASPサービスの提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びISPサービスの提供等をしております。「マーケティングサプライ事業」は、主にOAサプライ品の販売等をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメントの取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,773,113	3,917,309	21,711,987	44,402,410	—	44,402,410
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42,577	118,512	146,324	307,415	△307,415	—
計	18,815,691	4,035,822	21,858,311	44,709,825	△307,415	44,402,410
セグメント利益又は 損失(△)	1,155,824	△36,536	231,573	1,350,861	△126,325	1,224,535
セグメント資産	7,199,996	1,379,158	7,306,916	15,886,070	1,853,077	17,739,148
II その他の項目						
減価償却費	87,476	20,490	8,918	116,885	48,249	165,134
のれんの償却額	372	110,195	4,811	115,379	—	115,379
持分法適用会社への 投資額	25,623	—	—	25,623	—	25,623
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,275	41,206	10,305	123,787	17,932	141,719

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,325千円には、セグメント間取引消去4,007千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,332千円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額1,853,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,909,804	4,435,311	20,533,895	45,879,011	—	45,879,011
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	63,527	422,874	128,891	615,293	△615,293	—
計	20,973,332	4,858,185	20,662,787	46,494,305	△615,293	45,879,011
セグメント利益	2,759,683	435,139	203,199	3,398,022	△289,189	3,108,832
セグメント資産	7,378,849	1,762,768	7,066,334	16,207,953	2,925,584	19,133,538
II その他の項目						
減価償却費	56,760	26,939	10,060	93,760	51,180	144,941
のれんの償却額	4,086	19,149	—	23,235	—	23,235
持分法適用会社への 投資額	49,665	—	—	49,665	—	49,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,198	71,531	26,108	162,838	25,375	188,213

(注) 1 セグメント利益の調整額△289,189千円には、セグメント間取引消去△2,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,693千円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,925,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,621円35銭	1株当たり純資産額	52,830円82銭
1株当たり当期純利益金額	8,367円98銭	1株当たり当期純利益金額	16,045円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,189円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,025円87銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,290,176	7,023,510
普通株式に係る純資産額(千円)	4,281,997	5,977,437
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	52,386	64,596
少数株主持分	955,791	981,476
普通株式の発行済株式数(株)	110,020	115,090
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	108,073	113,143

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	902,578	1,760,971
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,578	1,760,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,861	109,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)		
子会社の潜在株式による調整額	—	31,958
当期純利益調整額	—	31,958
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加 数の主な内訳(株)		
新株予約権	2,346	5,322
普通株式増加数(株)	2,346	5,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	(提出会社) 平成23年8月22日取締役会決議 第8回ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株  平成23年8月22日取締役会決議 第9回ストック・オプション (新株予約権 1,880個) 普通株式 1,880株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	573,809	1,779,156
売掛金	1,484,923	1,762,560
商品	3,105,206	1,735,446
原材料及び貯蔵品	4,225	1,021
前払費用	62,018	36,065
リース残債権	278,908	293,018
未収入金	541,162	596,010
短期貸付金	4,131	19,840
繰延税金資産	186,592	149,566
その他	72,073	51,023
貸倒引当金	△166,239	△109,454
流動資産合計	6,146,813	6,314,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,058,069	1,042,811
減価償却累計額	△411,437	△417,958
建物(純額)	646,632	624,853
構築物	19,328	13,888
減価償却累計額	△11,993	△7,806
構築物(純額)	7,334	6,082
工具、器具及び備品	114,818	104,557
減価償却累計額	△106,369	△99,574
工具、器具及び備品(純額)	8,449	4,983
リース資産	27,292	27,292
減価償却累計額	△6,554	△11,589
リース資産(純額)	20,738	15,702
土地	355,886	335,386
有形固定資産合計	1,039,039	987,007
無形固定資産		
ソフトウェア	3,752	11,737
リース資産	45,469	38,722
電話加入権	14,940	14,940
無形固定資産合計	64,163	65,400
投資その他の資産		
投資有価証券	113,708	92,456
出資金	10	20
関係会社株式	1,732,333	1,751,533
長期貸付金	34,586	24,902
長期前払費用	3,979	3,670
繰延税金資産	3,363	5,923
差入保証金	550,137	653,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資不動産	77,753	77,753
減価償却累計額	△28,468	△28,981
投資不動産(純額)	49,285	48,772
その他	18,224	17,023
貸倒引当金	△324	△167
投資その他の資産合計	2,505,303	2,597,323
固定資産合計	3,608,506	3,649,731
資産合計	9,755,319	9,963,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	483,020	68,830
買掛金	1,050,851	1,091,561
短期借入金	1,351,261	583,168
1年内返済予定の長期借入金	277,232	197,532
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	377,612	360,039
未払役員賞与	—	100,500
未払費用	200,222	249,774
未払法人税等	243,887	934,191
未払消費税等	—	289,271
前受金	19,326	311,864
預り金	157,279	269,504
リース残債務	309,265	320,278
リース債務	19,813	21,479
前受収益	157	157
賞与引当金	76,270	77,115
役員賞与引当金	20,000	—
返品調整引当金	15,091	46,121
移転損失引当金	4,708	—
営業外支払手形	630,000	—
その他	12,722	3,073
流動負債合計	5,268,722	4,944,465
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	395,868	198,336
関係会社長期借入金	100,000	—
長期前受金	60,999	—
リース債務	50,164	36,044
資産除去債務	2,184	2,228
その他	53,437	69,472
固定負債合計	742,654	366,081
負債合計	6,011,377	5,310,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,742	1,226,745
資本剰余金		
資本準備金	1,093,844	1,155,847
資本剰余金合計	1,093,844	1,155,847
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,745,164	2,506,744
利益剰余金合計	1,769,964	2,531,544
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,698,515	4,584,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,959	4,744
評価・換算差額等合計	△6,959	4,744
新株予約権	52,386	64,596
純資産合計	3,743,942	4,653,441
負債純資産合計	9,755,319	9,963,987

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,513,602	15,698,907
売上原価	9,013,360	8,310,841
売上総利益	5,500,242	7,388,066
返品調整引当金繰入額	—	31,029
返品調整引当金戻入額	1,619	—
差引売上総利益	5,501,862	7,357,036
販売費及び一般管理費		
販売手数料	722,943	1,037,625
役員報酬	263,960	239,300
役員賞与引当金繰入額	20,000	—
給料及び手当	1,384,059	1,699,963
役員賞与	—	100,500
賞与	224,422	338,282
賞与引当金繰入額	76,270	77,115
退職給付費用	10,396	9,349
法定福利費	253,229	317,129
地代家賃	174,106	186,100
旅費及び交通費	270,414	286,983
減価償却費	54,183	50,822
支払手数料	846,394	696,119
貸倒引当金繰入額	112,839	△40,929
その他	528,831	715,095
販売費及び一般管理費合計	4,942,051	5,713,455
営業利益	559,810	1,643,581
営業外収益		
受取利息	3,569	2,119
受取配当金	27,778	26,778
受取ロイヤリティー	163,611	151,000
業務受託手数料	455,167	446,769
受取家賃	73,720	69,572
その他	50,109	22,672
営業外収益合計	773,954	718,912
営業外費用		
支払利息	36,608	31,534
社債利息	1,520	564
貸倒引当金繰入額	64	—
業務受託費用	458,529	441,697
貸貸収入原価	63,662	54,387
その他	3,569	1,194
営業外費用合計	563,955	529,379
経常利益	769,809	1,833,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
事業譲渡益	6,847	—
その他	150	—
特別利益合計	6,997	—
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	7,420
固定資産除却損	3,779	2,243
投資有価証券評価損	35,057	34,956
減損損失	61,070	—
過年度決算訂正関連費用	—	59,036
移転損失引当金繰入額	4,708	—
訴訟関連損失	—	18,125
その他	9,417	—
特別損失合計	114,032	121,780
税引前当期純利益	662,774	1,711,334
法人税、住民税及び事業税	118,927	697,994
法人税等調整額	△189,965	33,823
法人税等合計	△71,038	731,818
当期純利益	733,812	979,515

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,160,320	1,164,742
当期変動額		
新株の発行	4,421	62,002
当期変動額合計	4,421	62,002
当期末残高	1,164,742	1,226,745
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,089,422	1,093,844
当期変動額		
新株の発行	4,421	62,002
当期変動額合計	4,421	62,002
当期末残高	1,093,844	1,155,847
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,089,422	1,093,844
当期変動額		
新株の発行	4,421	62,002
当期変動額合計	4,421	62,002
当期末残高	1,093,844	1,155,847
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,800	24,800
当期末残高	24,800	24,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,173,006	1,745,164
当期変動額		
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	733,812	979,515
当期変動額合計	572,157	761,579
当期末残高	1,745,164	2,506,744
<b>繰越利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,197,806	1,769,964
当期変動額		
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	733,812	979,515
当期変動額合計	572,157	761,579
当期末残高	1,769,964	2,531,544



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△330,036	△330,036
当期末残高	△330,036	△330,036
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,117,513	3,698,515
当期変動額		
新株の発行	8,843	124,005
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	733,812	979,515
当期変動額合計	581,001	885,584
当期末残高	3,698,515	4,584,100
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,109	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,069	11,704
当期変動額合計	△19,069	11,704
当期末残高	△6,959	4,744
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	12,109	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,069	11,704
当期変動額合計	△19,069	11,704
当期末残高	△6,959	4,744
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	34,116	52,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,270	12,209
当期変動額合計	18,270	12,209
当期末残高	52,386	64,596
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,163,739	3,743,942
当期変動額		
新株の発行	8,843	124,005
剰余金の配当	△161,654	△217,936
当期純利益	733,812	979,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△798	23,914
当期変動額合計	580,203	909,498
当期末残高	3,743,942	4,653,441

6. その他

該当事項はありません。